

## 「県外自主避難者等への情報支援事業（平成26年度）」 の実施について

福島県からの県外自主避難者等への支援を目的とした「県外自主避難者等への情報支援事業」について、平成25年度に引き続き実施します。

実施地域については、昨年度は4ヶ所で行っていましたが、本年度は8ヶ所に増やして実施することとし、福島県からの県外避難者数が多い都道府県の中から、公募により以下の8ヶ所を選定したので公表します。

| （都道府県） | （受託事業者）                  |
|--------|--------------------------|
| 1 北海道  | 特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター |
| 2 山形県  | 一般社団法人 山形県被災者連携支援センター    |
| 3 東京都  | 特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター |
| 4 新潟県  | 特定非営利活動法人 新潟NPO協会        |
| 5 京都府  | 特定非営利活動法人 和（なごみ）         |
| 6 大阪府  | 特定非営利活動法人 みらいず           |
| 7 岡山県  | 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター      |
| 8 福岡県  | 一般社団法人 市民ネット             |

（本件照会先）  
復興庁 ボランティア・公益的民間連携班、法制班  
品川、藤田、馬場 TEL 03-5545-7480、7368

(参考) 「県外自主避難者等への情報支援事業(平成26年度)」の概要

## 1 事業の目的・内容

福島県からの県外自主避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、NPO等民間団体へ委託し、以下の事業を平成25年度に引き続き実施する。

- ① 情報提供事業(ニュースレターの発行、支援情報説明会・交流会の開催等)
- ② 相談支援事業(相談対応、専門機関等への連絡調整等)

## 2 実施主体等

- ・実施主体:復興庁
- ・委託先:株式会社三菱総合研究所(事業管理者)
- ・再委託先:支援活動に積極的に取り組むことができるNPO等(受託事業者)

## 3 スケジュール(予定)

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 平成26年6月上旬 | 第1回ニュースレターの発行(以降、8・11・1月)  |
| 6月下旬      | 支援情報説明会・交流会の開催(以降、9・12・2月) |
| 平成27年3月末  | 報告書のとりまとめ                  |